

## 福島第一原子力発電所の廃止措置等の進捗状況

(2024年5月15日時点)

## 2023年度 汚染水発生量について

福島第一原子力発電所における汚染水対策の基本方針についてご紹介するとともに、2023年度の汚染水発生量の評価が確定しましたので、お知らせします。

## 汚染水対策の3つの基本方針

発電所の敷地内には地下水が流れています。この地下水が原子炉建屋等に流れ込むことや、破損した建屋の屋根から雨水などが流れ込むことにより、建屋内等に溜まっている放射性物質を含む水と混ざることによって、新たな汚染水が発生します。東京電力では、**3つの基本方針**にそって地下水を安定的に制御するための重層的な汚染水対策を進めています。

## 取り除く

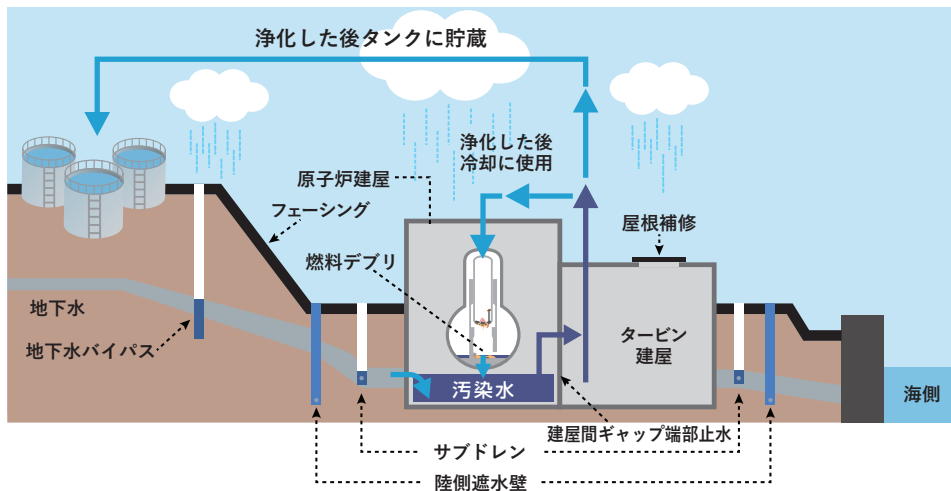
汚染水の浄化処理を進めて、リスクの低減を図っています。

## 近づけない

地下水が汚染源に触れることで、汚染水とならないように取り組んでいます。

## 漏らさない

汚染水が漏れいするなどして、環境に影響を与えることが無いように取り組んでいます。

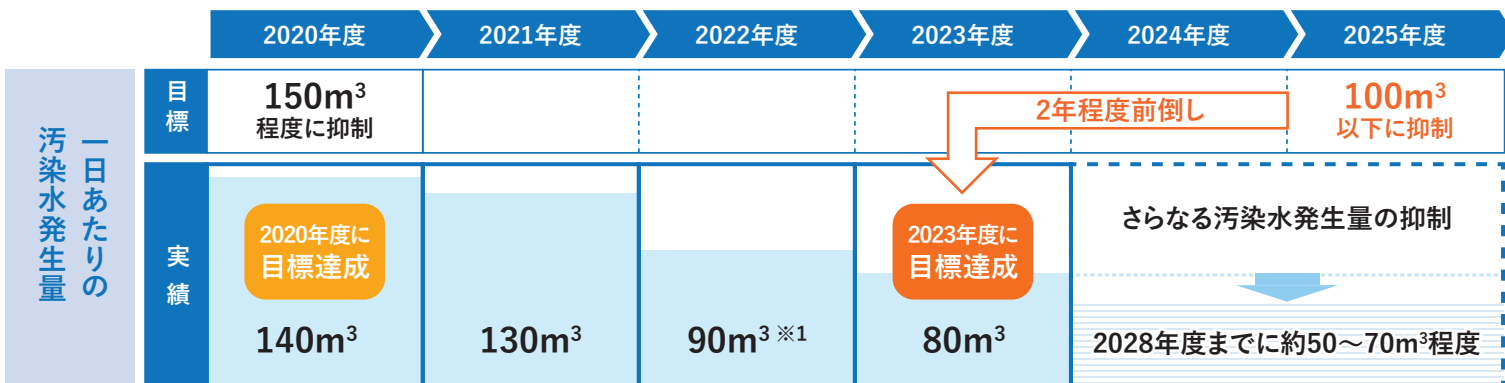


## 中長期ロードマップ目標達成(汚染水発生量の抑制)

3つの基本方針により、建屋周辺の地面を舗装して雨水の浸透を防ぐフェーシングや、建屋屋根の損傷部の補修等による対策を進めた結果、**汚染水発生量は抑制傾向**となっています。

2023年度の汚染水発生量の実績は**1日あたり約80m<sup>3</sup>**とこれまでで最も少ない発生量となり、対策の効果から建屋流入量をより抑制させることができたと評価しています。

なお、2023年度の降水量は1,275mmと平年の約1,470mmより少ない降水量でしたが、平均的な降水量で評価した場合でも1日あたり約90m<sup>3</sup>となり、中長期ロードマップの「平均的な降雨に対して**2025年以内に1日あたり100m<sup>3</sup>以下に抑制**」の目標を**前倒して達成**しました。



今後は、1~4号機建屋周辺のフェーシング、1号機原子炉建屋大型カバー設置、建屋間ギャップ端部の止水\*2等の対策を進め、**2028年度までに汚染水発生量を1日あたり約50~70m<sup>3</sup>程度に抑制**することを目指します。

\*1 2022年度は例年より降水量が少なく、平均的な降水量で評価すると1日あたりの汚染水発生量は110m<sup>3</sup>であり、目標達成としておりません。

\*2 各建屋間には、50~100mmの隙間(ギャップ)が存在し、ギャップ部分には多数の貫通配管が存在しており、地下水がギャップ部分に浸入し配管貫通部から建屋内部に流入していると考えられるため、局所的な建屋止水を実施します。

# 「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」の取り組み

東京電力は、地域とともに廃炉を着実に進めていくことが重要であるとの考えのもと、廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策として、2020年3月に「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」を公表しました。この「お約束」に基づき、福島の地元企業さまがより積極的かつ計画的に廃炉事業へ参入いただけるよう今後の中長期的な発注見通しを毎年度とりまとめて、地元企業さまにお示しする取り組みを2020年から開始したほか福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局の一員として、元請企業と地元企業さま間のマッチング機会の創出などに取り組んでいます。

## 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局とは

廃炉事業に関心のある地元企業さまの参入支援をおこなう相談窓口として、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、(公社)福島相双復興推進機構、および東京電力にて、2020年7月に開設しました。同事務局にご登録<sup>※1</sup>いただいた地元企業さまに対し、元請企業とのマッチング機会の提供等の参入を支援する活動を実施しています。

### 廃炉関連産業マッチング会



- ✓ 元請企業と地元企業さま間における具体的な業務の商談を目的として継続的に開催しています。
- ✓ マッチング会を通じて、成約事例が複数生まれています。

### 廃炉関連産業交流会



- ✓ 元請企業と地元企業さま間のネットワーク構築を目的として継続的に開催しています。
- ✓ 交流会に参加いただいた企業さまから「将来的なつながりが見込めた」といった声をいただいています。

※1 登録方法や具体的な支援内容に関するお問い合わせは、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局にご相談ください。  
<https://hairo-matching.jp/>

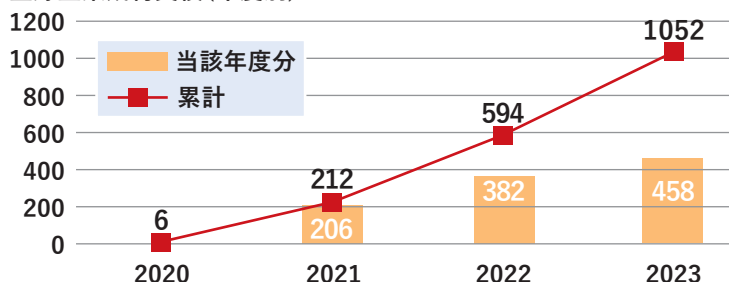


## マッチングサポートの実績

こうした取り組みを通じ、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業による成約件数はこれまでに延べ計1,052件<sup>※2</sup>となっています。

※2 2020年7月(福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局設立)以降2024年3月末時点までの件数となります。

登録企業成約実績(年度別)



東京電力は、地域とともに廃炉を進めていくという思いのもと、引き続き廃炉事業を通じた福島復興への貢献として「お約束」に基づく取り組みを着実に進めてまいります。

編集発行  
責任者

## 東京電力ホールディングス株式会社

福島第一廃炉推進カンパニー

廃炉コミュニケーションセンター コミュニケーション企画グループマネージャー

〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原22

本紙に関するお問い合わせ

TEL (0240) 30-5531 (平日午前9時～午後4時)

こちらでもご覧いただけます。

【1ForAllJapan】<https://1f-all.jp/>  
目次より「いちえふのいま」を選択

